

国民生活センターの在り方の見直しに係る消費者団体等との意見交換について

平成 23 年 8 月 5 日
消 費 者 庁

1. タスクフォースにおける意見交換

<機能別検討>

有識者を交えて、国民生活センターの機能別に意見交換を実施。

第 3 回 平成 23 年 2 月 16 日 (水) : 相談、研修、ADR

【有識者】 相談：片山 健也 ニセコ町長
喜多川千恵子 静岡市消費生活センター相談員
研修：大坂 広幸 青森県消費生活センター長
夷石 多賀子 日本女子大学非常勤講師
ADR：狩野 拓夫 社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会副会長
青山 善充 明治大学法科大学院特任教授/仲裁ADR法学会理事長

第 4 回 平成 23 年 3 月 3 日 (木) : 商品テスト

【有識者】小川 武史 青山学院大学 理工学部機械創造工学科 教授
梅田 裕幸 社団法人 北海道消費者協会 商品テスト部長
片山 登志子 弁護士

【参考人】山本 修 独立行政法人製品評価技術基盤機構 製品安全センター所長

第 5 回 平成 23 年 3 月 29 日 (火) : 情報収集・分析・提供、広報・普及啓発

【有識者】長澤 正之 福岡県消費生活センター長
山口 英昌 美作大学大学院生活科学研究科特任教授
村 千鶴子 東京経済大学現代法学部教授・弁護士
前野 春枝 千葉県消費者センター相談員

<最終取りまとめに向けた検討>

タスクフォース取りまとめ(原案)をもとに、自治体、消費者団体、事業者団体と意見交換。

第 12 回 平成 23 年 6 月 24 日 (金) : 有識者(消費者団体・自治体)との意見交換

【消費者団体】阿南 久 全国消費者団体連絡会 事務局長
狩野 拓夫 社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会副会長
丹野美絵子 社団法人全国消費生活相談員協会 理事長
【自治体】梅田 裕幸 北海道立消費生活センター 商品テスト部長
足立 敏 京都府消費生活安全センター センター長

第 13 回 平成 23 年 6 月 27 日 (月) : 有識者(事業者団体)との意見交換

【事業者団体】・社団法人日本経済団体連合会
久保田政一 専務理事
斎藤 仁 政治社会本部長
阿部 泰久 経済基盤本部長
・社団法人消費者関連専門家会議
滝田 章 理事長
長谷川公彦 専務理事
・一般社団法人日本自動車工業会
中村 利浩 消費者部会副部長

2. 意見募集等

【消費者庁ホームページにおける意見募集】

平成 23 年 2 月から、消費者庁ホームページにおいて、インターネットにて国民からの意見を募集。

8 月 4 日時点で 140 件程度の御意見が寄せられている。

【中間整理についてのパブリックコメント】

5 月 13 日～ 6 月 9 日の約 1 か月間、インターネット、郵送、FAX にて中間整理についての意見を募集。

200 件の御意見が寄せられた。

3. 公開ヒアリング・シンポジウム

【公開ヒアリング】

中間整理をもとに、東京と福岡の計 2 か所で公開ヒアリングを実施し、消費者団体、弁護士、消費生活相談員などの参加を得て、意見交換を行った。2 か所合わせて計 150 名程度が参加した。

第 1 回 5 月 26 日 (東京): 約 80 人 第 2 回 6 月 5 日 (福岡): 約 70 人

【出席者】 福嶋 浩彦 消費者庁長官
野々山 宏 (独)国民生活センター理事長
林 俊行 消費者庁地方協力課長
井守 明央 (独)国民生活センター理事 (第 1 回)
山形 裕 (独)国民生活センター理事 (第 2 回)

【公開シンポジウム】

取りまとめ(案)をもとに、名古屋、札幌、東京の計 3 か所で、消費者団体、自治体などとのパネルディスカッションを開催(うち 2 回は予定)。会場の傍聴者とも質疑応答あり。

第 1 回 7 月 23 日 (名古屋)[50 名程度の参加者]

【コーディネーター】野々山 宏 (独)国民生活センター理事長
【パネリスト】福嶋 浩彦 消費者庁長官
平松 義晴 名古屋市市民経済局市民生活部消費流通課長
花井 泰子 特定非営利活動法人あいち消費者被害防止ネットワーク理事
小田 典靖 愛知県弁護士会

第 2 回 7 月 31 日 (札幌)[40 名程度の参加者]

【コーディネーター】野々山 宏 (独)国民生活センター理事長
【パネリスト】福嶋 浩彦 消費者庁長官
松本 恒雄 消費者委員会委員長
黒岩恵美子 札幌市消費者センター所長
道尻 豊 適格消費者団体 NPO 法人消費者支援ネット北海道理事
札幌弁護士会消費者保護委員会委員長
橋本 智子 (社)北海道消費者協会会長

第 3 回 8 月 4 日 (東京)

【コーディネーター】野々山 宏 (独)国民生活センター理事長
【パネリスト】福嶋 浩彦 消費者庁長官
松本 恒雄 消費者委員会委員長
唯根 妙子 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会消費者相談室長
阿南 久 全国消費者団体連絡会事務局長
池本 誠司 日本弁護士連合会消費者問題対策委員会委員長

4. 消費者委員会への出席

第46回消費者委員会	平成23年2月4日(金)	国民生活センターの在り方の見直しについて
第54回消費者委員会	平成23年5月20日(金)	国民生活センターの在り方について
第58回消費者委員会	平成23年6月17日(金)	国民生活センターの在り方について
第59回消費者委員会	平成23年6月24日(金)	国民生活センターの在り方について
第60回消費者委員会	平成23年7月1日(金)	国民生活センターの在り方について
第62回消費者委員会	平成23年7月15日(金)	国民生活センターの在り方について

5. その他

【社団法人全国消費生活相談員協会 “緊急シンポジウム”「国民生活センターの見直し」を考える】

社団法人全国消費生活相談員協会が平成23年1月11日に開催したシンポジウムに福嶋長官が出席し、意見交換を行った。

【全国消団連 消費者行政充実検討委員会】

全国消費者団体連絡会が平成23年5月17日に開催した『消費者行政充実検討委員会 第15回「地方消費者行政支援」ワーキング』に地方協力課長が出席し、中間整理についての説明と、来場者との質疑応答を行った。

【国民生活センターの在り方の見直しに係るタスクフォースの中間整理を検証する緊急院内集会】

全国消費者団体連絡会や全国消費者行政ウォッチねっとが賛同する「国民生活センターの在り方検討会」が平成23年5月24日に開催した集会で、地方協力課長が中間整理について説明。

【シンポジウム 「国民生活センターのあり方」中間整理を問う！～消費者行政の充実・強化のために～】

近畿弁護士会が平成23年5月28日に開催したシンポジウムに福嶋長官と地方協力課長が出席し、意見交換を行った。